

事業の概況（連結）

平成24年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社2社及び関連会社2社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

平成24年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、東日本大震災の復興需要などを背景に景気は緩やかに持ち直しつつありましたが、長引く欧州債務問題やそれに伴う中国など新興国における景気の減速がわが国の輸出や企業の生産活動に波及したほか、エコカー補助金による効果が弱まってきたことなどから個人消費の動きも鈍くなり、次第に弱含む展開となりました。

当グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、海外経済の減速による外需の鈍化に加え、堅調であった個人消費に陰りが見えてきたことなどから、国内景気と同様、持ち直しの動きが一服する展開となりました。

このような経済状況のもとで、当グループの平成24年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金を中心に増加し、前中間期比50億円増加の1兆2,289億円となりました。貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したほか、地方公共団体向け貸出が増加したことから、前中間期比23億円増加の8,723億円となりました。有価証券残高は、前中間期比11億円増加し、3,684億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、資金利益の減少や将来を見据えた次期システムの移行準備に伴う経費の増加などの要因により、前中間期比3億90百万円減少の10億83百万円となりました。連結中間純利益は、経常利益の減少のほか、法人税等調整額を含めた税金費用の増加により、前中間期比4億66百万円減少の6億26百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
連結経常収益	12,541百万円	11,926	11,171	24,533	23,385
連結経常利益	2,152百万円	1,473	1,083	3,173	2,683
連結中間純利益	1,126百万円	1,092	626	—	—
連結当期純利益	—百万円	—	—	1,781	1,542
連結中間包括利益	△ 449百万円	1,106	347	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	△ 169	3,384
連結純資産額	61,211百万円	62,047	64,173	61,241	64,076
連結総資産額	1,296,782百万円	1,317,982	1,330,035	1,301,070	1,330,626
1株当たり純資産額	611.74円	620.12	641.30	612.11	640.44
1株当たり中間（当期）純利益金額	11.31円	10.96	6.29	17.87	15.48
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	4.69%	4.68	4.80	4.68	4.79
連結自己資本比率（国内基準）	11.83%	12.02	12.46	11.86	12.37
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,248百万円	13,875	4,839	18,160	16,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,258百万円	△ 11,234	2,131	△ 7,573	△ 21,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 386百万円	△ 464	△ 450	△ 787	1,098
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,943百万円	35,315	36,263	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—百万円	—	—	33,138	29,742
従業員数（外、平均臨時従業員数）	1,014〔377〕人	1,009〔393〕	1,001〔392〕	984〔377〕	989〔391〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P8の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末少数株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
7. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。